

事務事業名	理解促進研修・啓発事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成30年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	障害者総合支援法								
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費					
事業概要	障がい者と健常者が交流する場を設けることで、障害や障がい者に対する理解の促進を図るとともに、障がい者の社会参加の機会を増やす。 事業名称は「図書館プロジェクト」。真岡女子高の学生が中心となり、Npo法人手仕事工房そら、真岡市図書館が連携し市の図書館を利用し、障害のある子どもとの交流事業（絵本の読み聞かせや遊び等）や障害者が参加者に創作活動を教える共同作業・障害者体験（車イス）等を実施している。飛山の里福祉社会が事務局となり運営委託を受けている。								

③ 手段（主な活動）

① 手段（主な活動） 31年度実績 社会福祉法人「飛山の里福祉会」が事務局として委託を受け、真岡女子高校・NPO法人手仕事工房そら・図書館と共同で事業を実施している。年2回（夏休みと12月の障害者週間）事業の実施。障害のある子どもとの交流事業（絵本の読み聞かせや遊び等）や障害者が参加者に創作活動を教える共同作業・障害者体験（車イス）等を実施している。 2年度計画 前年度同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	委託料	円	-	-	350	350	350
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 障がい者とその家族及び地域の各種団体など関係者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 身体・療育・精神手帳所持者数	人	-	-	3,850	3,909	3,987
		イ 参加団体数	団体	-	-	8	8	8
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者と健常者の交流の機会をつくる。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア イベント回数	回	-	-	2	2	2
		イ イベント参加者数	人	-	-	158	418	426
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 障害や障がい者に対する理解の促進と障がい者差別の解消につながる。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 障害や障がい者に対する理解につながった割合	%	-	-	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	350	350	350
			事業費計(A)	千円	0	0	350	350	350
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	1	1	1
			延べ業務時間	時間	0	0	15	15	15
			人件費計(B)	千円	0	0	63	61	61
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	413	411	411

④工の事業事業を開始	平成27年度頃
------------	---------

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年度頃から、障害福祉サービス事業所の「そらまめ食堂」、真岡女子高及び市の図書館が一緒になって障がい者に対する理解を深めるための活動をしていた。地域の障害施設の中心となっている飛山の里福祉会も参加していたが、H30年度より事業の事務局となり実施することになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成30年度から、事業の安定的な実施と適切な運営管理を図るため、社会福祉法人「飛山の里福祉会」に委託する方法とした。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	イベントの参加者より、障害や障がい者に対する理解が深まったとの声が聞かれた。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 障害や障がい者に対する理解の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 障害者基本法の理念に基づく事業であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 障害や障がい者に対する理解の促進は社会的使命であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 参加者や参加団体を増やす必要があるため、周知方法や実施の内容を検討し、やり方を改善していく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 障害や障がい者に対する理解の機会を失うほか、障がい者差別の解消が進まなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の経費であり、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員であり、削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 障害や障がい者に対する理解を深めようとする市民を対象としているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 参加者や参加団体を増やす必要があるため、周知方法や実施の内容を検討し、やり方を改善していく。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			／	低下		／	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			／																		
	低下		／	／																		
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☒ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 障害者に対する理解を広めるためには、参加者や参加団体を増やす必要があるため、周知方法や実施の内容を検討し、やり方を改善していくことが必要である。																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			／	低下		／	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			／																		
	低下		／	／																		